



2025年3月28日

各 位

会 社 名 ENEOSホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 宮田 知秀  
コード番号 5020 東証プライム・名証プレミア  
問合せ先 インベスター・リレーションズ 部 IRグループ マネージャー  
於勢 孝  
(電話番号 03-6257-7075)

2025年3月期通期連結業績予想修正および  
当社子会社における減損損失の発生見込みに関するお知らせ

本日の適時開示「連結子会社（JX金属株式会社）株式の売出株式数の確定に関するお知らせ」でお知らせいたしましたJX金属株式会社（以下「JX金属」）が連結子会社から持分法適用会社となることに伴う金属事業の非継続事業への分類および株式売出しに伴う利益の計上、ならびに最近の業績の動向を踏まえ、2024年11月13日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想（以下、「前回予想」）を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 2025年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（A） （2024年11月13日発表）	14,000,000	420,000	400,000	220,000	78円22銭
今回修正予想（B）	12,600,000	25,000	10,000	110,000	40円18銭
増減額（B－A）	△ 1,400,000	△ 395,000	△ 390,000	△ 110,000	△ 38円04銭
増 減 率	△ 10.0%	△ 94.0%	△ 97.5%	△ 50.0%	△ 48.6%

（注1）2025年2月14日公表の通期の連結業績予想では、2024年11月13日公表を据え置きました。

（注2）前期実績（2024年3月期）については精査中のため記載を省略し、2025年5月に公表予定です。

2. 連結子会社の異動に伴う非継続事業への分類

本日開示の「連結子会社（JX金属株式会社）株式の売出株式数の確定に関するお知らせ」にありますとおり、当社が所有するJX金属の普通株式の一部の売出し（以下「本売出し」）に関し、売出株式数および所有株式数が確定しました。これにより、金属事業が非継続事業として区分表示され、連結の売上高、営業利益、税引前利益から除外されます。一方で親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益は、継続事業および非継続事業の合算を表示いたします。本売出しによる当期利益への影響は約1,300億円の見込みで、継続事業および非継続事業を合算した親会社の所有者に帰属する当期利益に計上されます。

非継続事業における連結業績への影響

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
2025年3月期 通期業績予想への影響	△ 700,000	△ 265,000	△ 260,000	-	-
(参考)2025年3月期 通期業績予想 区分変更前(注3)	13,300,000	290,000	270,000	110,000	40円18銭

(注3) 金属事業を非継続事業へ区分変更することにより、連結の売上高、営業利益、税引前利益から除外されますが、参考として区分変更前の継続事業であった場合の数値を表示しています。

3. 減損損失の計上見込み

石油製品ほか事業セグメントにおいて、金利上昇等の外部環境の変化を受け、将来計画を見直した結果、JXホールディングス・東燃ゼネラル石油の経営統合(2017年)に伴い発生したのれんにつき、減損損失の計上を見込んでおります。財務影響は営業利益へ▲1,600億円程度、親会社の所有者に帰属する当期利益へ▲1,600億円程度の見通しです。

なお、経営統合の2017年度以降、生産体制の再構築、ブランドの統一、競争力の向上に資する取り組みを通じて統合効果は発現済みです。

4. 修正の理由

前回予想以降、原油価格(ドバイ原油)が前回予想の前提より低水準で推移していること、金属事業を非継続事業へ区分変更すること、およびJXホールディングス・東燃ゼネラル石油の経営統合(2017年)に伴い発生したのれんにつき、減損損失の計上を見込むことに伴い、営業利益は250億円(前回予想比3,950億円の減益)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100億円(前回予想比1,100億円の減益)となる見通しです。

なお、在庫影響※を除いた営業利益相当額は、以下のとおり、1,750億円(前回予想比2,450億円の減益)となる見通しです。

※ 総平均法および簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

<在庫影響を除いた営業利益相当額>

(単位：億円)

	前回予想	今回予想	増減額
営業利益	4,200	250	△ 3,950
在庫影響	0	△ 1,500	△ 1,500
在庫影響を除いた営業利益相当額	4,200	1,750	△ 2,450

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)法律の改正や規制の強化、(3)訴訟等のリスクなど、が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以上